

平成21年 5月22日現在

研究種目：若手研究(スタートアップ)

研究期間：2007～2008

課題番号：19830002

研究課題名(和文) アフリカ国家論構想 西アフリカの産業を巡る国家政策と地域連帯

研究課題名(英文) Research for a Theory of African States : State Economic Policy and Regional Solidarity for the Development of West African Countries

研究代表者 鍋島 孝子 (NABESHIMA TAKAKO)

北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：30447049

研究成果の概要：歴史的に形成されたアフリカの社会は、国家と距離を置き、民主主義の確立や経済開発の実現は難しいと考えられてきました。しかし、マリとブルキナファソの木綿産業に関わるネットワークを現地調査した結果、現地社会は国際経済の情勢から発する問題に対して、苦悩しながらも再編し、国家との関係を築こうとしていました。アフリカ独自の国家像と開発の在り方を模索する上で、重要な調査となりました。

交付額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2007年度 | 760,000 | 0 | 760,000 |
| 2008年度 | 1,350,000 | 405,000 | 1,755,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,110,000 | 405,000 | 2,515,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：政治学、社会学、開発経済学、木綿産業、市民社会、西アフリカ

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、1994年以來、IMF・世銀の構造調整下にあるマダガスカル農村に入って民族構成や民族意識を調査してきた。周縁化した農村が「民族」形成の温床となることを検証し、民族中心主義の暴力に翻弄されるアフリカの農村社会を描き出そうとしてきた。

それは、植民地以降の「近代化」がもたらした農村の社会制度と価値観の変質と瓦解、即ち文化的変容の現象である。近代化は権力闘争や経済的利害を巡る競争を惹起した。独立国家は、このような格差を内包した農村を

強権的に動員し、国民国家建設のための開発経済の基盤にしようとした。そしてグローバリゼーションの今日、アフリカの社会は国際政治経済と連動している。この連動の矛盾を最も被っているのが、近代化や国際市場から阻害され、「周縁化」している農村である。そこにおいて国家の正統性は失墜し、新たなアイデンティティの追求が始まると、排他的で暴力的な「民族」が新たに形成されたと考える。研究代表者が用いる政治社会論とは、政治アクターの分析からアフリカ政治を論じる接近法である。アフリカ社会における暴力の蔓延と拡大のメカニズムを解明しようとしている。普通の人々が暴力に駆り立てら

れるメカニズムの一端を農村の変容に探している。アフリカの暴力の構造を検証することで、紛争予防に貢献することはもちろん、「アフリカ人は野蛮だから紛争や内戦を起こす」との偏見を取り除くことにもなる。別のいい方をすると、歴史的経緯からアフリカの国家と社会は乖離し、暴走した民族がもたらした悲劇を説いてきた。しかしこれでは、そもそもアフリカでは国家が成立するのは無理であり、アフリカが発展しないのは仕方がないといった、諦めと責任転嫁を招く。国家と相互関係を持ち、民主主義を確立する市民社会がアフリカに成立する見込みはなくなってしまう。このように考えているとき、2005年1月、マリ共和国のバマコで開催されたWSF(社会世界フレーム)に参加した。反グローバリゼーションの世界的な市民運動であると同時に、アフリカ特有の問題である紛争や貧困問題を討論する場となった。WSFが提唱する市民の連携とアフリカの地域連帯はどのように連動するのか。また、アフリカに連帯はあるのか、という疑問も湧く。アフリカの連帯は、パン・アフリカニズムやアフリカの社会主義の失敗から苦い経験を味わっている。NGOや市民リーダー達はボトム・アップであると言うが、周縁化した農村共同体と国家、あるいは地域機構をつなぐ「市民社会」が存在しない現状でどうやって実現するのか。こういった問題提起がバマコ・フォーラムに参加して以来の研究課題となった。バマコにて、WSFに参加していた木綿生産者団体に出会った。木綿は、マリやコートジボワール、ブルキナファソなど、西アフリカに地域的に広がる産業である。地域的に展開する産業には、これまでとは違った国境を超えた人々のネットワークが見える。また、グローバリゼーションの中で、木綿生産者達は公正な貿易、フェア・トレードを訴え、国際経済のアクターとして発言をしていたのである。

社会と国家の乖離を論じる限界から脱却し、アフリカの社会と国家の関係の再編を追うことにテーマを移すのに当たって、西アフリカの木綿産業を事例とし、国際社会のアクターがアフリカ社会に浸透していく中で、人々が自治活動に乗り出し、新たな関係を国家と形成していく実態をみたいと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、西アフリカにおける木綿産業を巡る国家の経済政策と市民社会の形成について調査し、アフリカの経済と社会の発展について考察することを目的としている。

西アフリカの地域産業を巡って、アフリカ特有の市民社会の実体が検証されることが期待された。それは伝統的社会的ネットワー

クや組織を利用したものか。それとも、外来のNGOが繋がなければ、孤立無縁のものなのか。アフリカ特有の市民社会は連帯し得るのか。し得ないとしたら、何が障害となっているのかを解明する。脆弱な国民国家と、アフリカ社会の現地システムを発展させた「市民社会」との関係性を調査するのが、本研究の目的である。

このような目的を設定したのは、政治学を専攻する者として、国家と社会の関係を解明することに使命感があるからである。特に政治学では、国家権力の構造の理解が重要になる。そしてアフリカ研究者としては、アフリカ国家論を構築することが将来的な目標である。本研究は木綿産業を例に、開発経済の分野における国家論を展開するのである。

ヨーロッパを起源とする従来の国民国家は脆弱化したと言われている。多国籍企業や移民、NGOなど、国境を超えて活動をするアクターが出現し、国民国家の枠組と概念を刷新することが必要となっている。そういった意味においても、既存の国家とは異なる新しい国家像を描いてみたいと考えている。

本研究そのものからは外れるが、アフリカ国家論のために、他分野についても調査準備を始めている。ひとつは教育分野に関わる。仏語圏アフリカ諸国の大学に研究代表者が日本近現代史の講義をして行き、日本の近代国家成立の歴史的条件を知り、アフリカ人学生が自国の開発発展について比較の視点を持つことを目的としている。自分達の国家成立には何が必要なのか、教育・啓発活動を通じて、将来を担う学生が描く国家像を調査したいと考えている。

そしてもうひとつは、工学系の研究者とともに資源回収型低コストトイレを西アフリカの乾燥地域に導入する共同研究を行う。つまり、外部からの新しい技術の浸透がどのように現地社会、特に農村共同体の社会制度と融和し、社会組織としてどのように発展するかに興味を持っている。

いずれも、国際的アクターの働きかけによって現地社会が再編されたなら、国家はどのようなものになり得るかという問題意識に立っている。

3. 研究の方法

まず文献研究であるが、次のような分野の知識が必要だった。

(1) 理論として、帝国論や市民社会論、国際経済の文献。

(2) 実情把握のため、IMF・世銀の実態や、アフリカ各国の政策について記述した書籍や新聞・雑誌記事。

(3) 西アフリカの木綿産業に関する歴史や人

類学的文献。特に農民である木綿生産者の組織やデモの歴史は、本研究の実証の上で重要な知識となる。

また、研究代表者が用いる方法として、現地調査が重要な位置を占める。研究代表者は政治的・社会的・アクターの分析からの国家を論じる政治社会論を確立しようとしているからである。故に、現地に入り、当事者と会って対話をすることで、現状を生々しく理解しようとする。現地組織やシステムのみならず、当事者の立場からの率直な意見や証言を聞き取る。その際、注意すべきは、当事者の感情の吐露を客観的に判断し、社会全体を観察する視点を失わないことだと思っている。

次に行った現地調査の日程と、聞き取り調査の対象者について報告する。尚、現地コーディネーターについては、バマコの WSF で出会った NGO から紹介してもらった。

(1)2007 年度には、2 月末より 2 週間程マリに現地調査に入った。同地では木綿産業の関係者、特に共同組合や労働組合、農業省担当者、農民、NGO、フランス経済協力関係者、世界銀行などからマリの木綿産業の実情の証言と問題点を分析してもらった。

木綿生産の地方都市、クチャラで実際に木綿畑に入りながら、農民達にインタビュー。

マリからの帰路、経由地のフランス、パリにて 1 週間程ストップオーバーにして、文献調査。

(2)2008 年度には、9 月に 2 週間程ブルキナファソの木綿産業について現地調査を行った。コーディネーターは西アフリカ諸国が加盟するアフリカ木綿生産協会 APROCA からの紹介で、木綿生産団体の副会長。

木綿生産団体の各支部長と会長、末端の小規模生産農民、農業銀行、農業省官僚、フランス開発関係者、フランス輸出企業、西アフリカ経済通貨同盟 UEMOA、そして農業教育の NGO にインタビューした。

木綿生産の地方都市で、木綿大学のあるボボディラソに行くことも考えたが、交通事情を考慮したことと、関係者が首都ワガドゥグに上京してきてくれたため、断念した。

やはり同じように、帰路の際、経由地のフランス、パリにて 1 週間程ストップオーバーにして、文献調査。

4. 研究成果

アフリカの国家と社会は乖離するとの理論を展開してきたが、それはアフリカ社会が、血縁や氏族、民族、国家権力を握るエリート、そして大衆から構成されているからである。民族はサブ・ナショナリズムとして分裂する危険性を備えており、大衆は地理的にも経済的にも地方農村で疎外されている。ヨーロッ

パのような市民社会とは異なる社会が、どのように国家と関係を築いているのかをマリとブルキナファソで調査した。その結果を報告する。

(1)マリの市民社会の形成は新鮮な驚きであった。木綿会社の民営化や肥料の高騰に対して、社会の再編を行って対処した。むしろ、国家当局側の主導に対して反発を招くこともあったが、情報の提供や説明の機会を設け、生産者の理解と参加が見られた。共同組合が木綿産業の基盤的組織として成立したのもその典型であり、労働組合が賃金確保のため会社と折衝している。農業開発銀行の貸し付けも共同債務となり、資金運営について農民の責任が問われる。

このように国家と折衝し、相互関係が密接である市民社会に人々の自主性と自律性の可能性を見た。また、世銀などの外貨融資側も政策を変えてきていることが分かった。従来の画一的な自由経済の強制ではなく、実際に生産状況や社会組織を調べ、マリの社会再編を理解している。

以上のように、マリの木綿セクターにおける市民社会の形成は、アフリカの国家と社会を密接にした例だと評価できる。

(2)ブルキナファソの木綿産業についての現地調査では、次のようなことが判明した。木綿はブルキナの主要産業で、原材料として輸出して外貨を得ている。輸送費高騰で肥料が買えないことや、環境変化による旱魃と水不足が生産者にとって大きな問題となっている。1990 年代に輸出企業が民営化した。生産者団体は自治体から全国レベルまで組織化され、連携がとられている。農業銀行の貸付けは連帯債務となり、農民の資金運用能力と責任能力を養うのに役立っていると言う。

また、ボボディラソに木綿大学があり、アフリカ各国の専門家の知識の共有のためにセミナーを開催している。西アフリカ経済通貨同盟 UEMOA の域内では関税を撤廃している。世銀は木綿生産業の評価に基づいて、融資条件を国家に提示する。

重要なのは、生産者団体内の意思疎通と農民の自治運営である。そこに国内外の様々な社会経済のアクターが関わっている。

ヨーロッパの市民社会といかに異質なのかは、2008 年『国際広報メディア・観光ジャーナル』第 6 号にて、「アフリカの伝統社会と市民社会:アフリカ連帯の可能性を問う」の論文で論じた。

そして現在、マリとブルキナファソの調査結果を基に論文執筆中であり、2009 年『国際政治』159 号に掲載予定である。アフリカ社会の再編と国家の関係が見えて来た中で、アフリカ独自の発展とは何かを追求している。同論文では、国家体制において開発・発展を阻害していたのは、国家と社会の離反である

と仮説を設定している。アルマティア・センの「潜在能力」や文化人類学の理論を用いて、西アフリカの木綿産業の展開と抱えている問題の分析を行う。また、国際的連携については、リベラリズムやコンストラクティビズム、帝国論など、国際政治経済理論を批判すると共に、世銀やNGOが現地重視に方向転換している動向を示す。アフリカ発祥のネオ・リベラリズムが破綻し、現地主導の開発に重点が移っている今日、アフリカにおける国家と社会の在り方を描き出すため、重要な問題提起となると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① 鍋島 孝子 「グローバリゼーションの中のアフリカ」『国際政治』第159号、2009年、掲載予定。査読有り。

② 鍋島 孝子 「アフリカの伝統社会と市民社会:アフリカ連帯の可能性を問う」『国際広報メディア・観光ジャーナル』第6号、2008年、23-41頁。査読有り。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鍋島 孝子 (NABESHIMA TAKAKO)
北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授
研究者番号: 30447049

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし